

# 令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0603 - 10

事務事業名	プラスチック分別収集モデル事業経費	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	-------------------	------	-------	---------

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画／一般	計画	計画事業No.	5-	3-	1-	6
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsのゴール		12	13	14		
① プラスチック分別収集モデル事業経費(令和4年度)					② プラスチック資源回収事業経費(令和5年度)						

政策体系（令和4年度基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	ごみ減量・清掃事業の推進	
施策	3Rの推進【重点】	政策番号	5-3-1	
関連する個別計画	第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画	計画策定年度	R2年度	計画期間 15年

## 1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区民
(2)事業の目的・期待する効果	プラスチック類の資源回収について、区民の方の意見を取り入れつつ分別ルールを作成するなど、モデル実施に向けた準備を推進する。
(3)事業概要	プラスチック類の資源回収モデル実施に向けて、プラスチック類の排出量想定等の基礎データや、実際に排出する際に困ったことなどを調査し把握する。また、モデル実施に向けた区民周知を行う。

(4) 目標の達成状況	4年度の取組内容 4年度に実施した具体的な業務内容	(1)プラスチック資源回収導入検討調査の実施…モデル事業実施地域で7月に調査を実施(有効世帯数145世帯)。 (2)区民意見交換会の実施…上記調査に参加された方を対象に、新分別ルールの策定等に向けて意見交換会(計4回)を実施。 (3)収集運搬、中間処理体制の確立…プラスチックを回収する予定事業者及び中間処理を行う予定事業者を選定し協議を実施。 (4)モデル事業実施に向けた周知…主に次の方法で周知を行った。「区政連絡会での周知」「区HPや広報としまの活用」「チラシの全戸配布」「区民説明会(計29回)の開催」「周知動画の配信」「資源回収・ごみ収集に関するお知らせなどの全戸配布」「集積所看板の表示変更」							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	3年度(実績)	4年度(計画)	4年度(実績)	(達成率)	5年度(計画値)
	①年間ごみ量(可燃・不燃・粗大)	↓	トン	54,416	53,673	53,727	99.9%	52,900	
	②区民一人一日当たりのごみ量(可燃・不燃・粗大)	↓	グラム	524	505	510	99.0%	497	
指標の説明	①各種ごみの収集量合計 ②上記「①」÷(10月1日現在人口)÷365日								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等により、ごみの削減量が一般廃棄物処理基本計画策定時よりも鈍化している。						

(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	3年度(実績)	4年度(計画)	4年度(実績)	(達成率)	5年度(計画値)
	①廃プラスチックの資源化等基礎調査	→	回	1	1	1	100.0%	0	
	②チラシ等配布回数	↗	回	0	2	2	100.0%	2	
	③区民説明会開催回数	↗	回	0	21	29	138.1%	99	
指標の説明	今後の資源回収モデル実施に向けた基礎調査								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

## 2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R4決算比)	
事業費	A	5,236	5,148	14,146	16,159	100.0%	386,591	370,432
人件費	【正規(人数)】	—	(1.00)	—	(2.00)		(2.70)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費B	B	—	8,500	—	17,000		22,950	5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	13,648	—	33,159		409,541	376,382
財源内訳	国、都支出金	2,618	0	0	4,146		92,086	87,940
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	—	13,648	—	29,013		317,455	288,442

### 3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

**【指標の達成状況(a)】**  
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **A** 根拠 成果指標はほぼ100%を達成しており、活動指標は100%を達成している。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。  
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題  
プラスチックの分別についての基礎調査を実施することで、区民の方の意識や分別状況の予測を立てることができた。区民の方への周知もチラシや区民説明会の実施など着実に進んでいる。5年度以降は、外国人の方への周知などをさらに進めていく必要がある。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)  
プラスチック資源回収の導入に向け、プラスチック新分別ルールの策定した。令和5年度からのモデル事業実施に向け、中間処理事業者をプロポーザル方式により選定した。

**【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 資源回収事業との事業統合を検討している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善に向けての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)  
プラスチックの分別についての基礎調査を実施することで、区民の方の意識や分別状況の予測を立てることができた。区民の方への周知もチラシや区民説明会の実施など着実に進んでいる。5年度以降は、外国人の方への周知などをさらに進めていく必要がある。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	収集運搬について、直営と委託を比較して委託を選択した。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	収集運搬について、23区共通の雇上単価を基に契約している。中間処理については、プロポーザル(評価に価格も含む)を実施して委託業者を決定している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	資源回収事業

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置		
対応・改善予定(上記ではいいえの場合は異なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由			
選択肢に関わらず	有	無	対応、改善の内容	資源回収事業との統合を検討している	予定時期	令和6年度
	有	無	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(c)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 → **S** 根拠 プラスチックの資源回収は、法律により自治体の努力義務とされている。また、区の他の事業より注力すべき事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
	「有」「無」		推移	推移	

ともに記入

区民ニーズに対する認識 令和元年5月に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定、さらに、令和3年6月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を公布(令和4年4月施行)。この法律で、「消費者は、プラスチック使用製品廃棄物を分別して排出するよう努めなければならない。」とされている。

総合評価(d=a+b+c) **ランク1**

#### 4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10月からは区内全域で本格実施するに当たり、区民の理解と協力が得られるように周知徹底を図る必要がある。</li> <li>・「製品プラスチック」の再商品化(リサイクル)処理について、現行の「独自処理」からプラスチック資源循環促進法上の「容リ協ルート」に移行すべきかどうか検討する必要がある。</li> <li>・外国籍の区民に対する効果的な分別周知(プラスチック資源回収)をどのように図っていくべきか検討する必要がある。</li> </ul>
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動き 令和元年5月に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定。さらに、令和3年6月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を公布(令和4年4月施行)し、プラスチック資源の循環を促進する動きが加速している。</li> <li>・都の補助金 本事業について、プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金を活用。</li> </ul>
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月から区内一部地域においてプラスチック資源回収のモデル事業を実施し、10月からは本格実施を開始する。これに向けて、区民説明会の開催、ごみ分別アプリのリリース、集積所看板の表示 替え、冊子・パンフレットの全戸配布等により戦略的な周知を進める。</li> <li>・この本格実施を契機として、更なるプラスチックの削減を推進する。</li> </ul>
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業実施地域のアンケート調査を実施し、同地域におけるプラスチック資源回収のモデル事業の開始状況について把握した。</li> <li>・区民説明会の開催実績については、延べ32回、延べ参加者675名。</li> <li>・広報としま号外(6月5日号)の発行、全戸配布した。</li> <li>・不動産団体、高齢者団体に対して本格実施に向けた周知を行うなど、関係団体との連携を強化した。</li> <li>・本格実施に向けた収集ルートを作成するため、モデル事業における検証の一環として、委託業者による実際の収集現場の情報収集及び状況の整理を実施。</li> </ul>
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<p>モデル事業の実施地域で行ったアンケート調査では、「分別が簡単だった」又は「普通だった」と回答した人が6割で、「プラスチックの分別を行っている」と回答した人は8割でした。残りの2割の人はプラスチックを「燃やすごみ」として出しており、その理由としては、「水洗いに手間が掛かる」とか、「分別方法が分からない」というものでした。また、「プラスチックの分別が必要である」と8割の人が感じていることが分かった。</p>
⑥上記⑤に対する対応	<p>アンケート結果を公表するとともに、アンケート調査結果を踏まえた周知方法の工夫や検討を行い、本格実施に向け、区民の理解や協力が得られるような区民説明会の開催、ごみ分別アプリのリリース、集積所看板の表示 替え、冊子・パンフレットの全戸配布などの周知を進めたい。</p>

今後の事業費予算要望(e)	増額	根拠	令和5年10月から対象地域が拡大するため、収集運搬及び中間処理に関する予算の増額が必要となる。
---------------	----	----	---

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充
---	------

#### 《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

モデル事業の実施地域を対象に行ったアンケート調査結果を踏まえ、令和5年10月からの本格実施に向けた周知方法の工夫や検討を行い、区民の理解や協力が得られるような区民説明会の開催、ごみ分別アプリのリリース、集積所看板の表示替え、冊子・パンフレットの全戸配布などの周知を進める。また、外国人の方への周知も強化し、更なるプラスチック削減を推進していく。